

**平成 28 年度  
経営情報学科  
自己点検・評価報告書**

平成 29 年 5 月  
富山短期大学 経営情報学科

# 目次

## 【Ⅰ. 教育】.....P3

1. 教育の「質向上」と「質保証」の徹底.....P3
  - (1) 【学位授与方針の実現とその点検・改善】
  - (2) 【教育課程編成・実施方針の実現とその点検・改善】
  - (3) 【専門職業・地域基盤人材養成機能の充実とキャリア教育の強化】
  - (4) 【教養教育の充実】
2. 学生の「主体的学び」を促進する教育の推進.....P5
  - (5) 【授業内容・方法の点検・改善】
  - (6) 【個別指導の点検・改善・強化】
  - (7) 【学習環境の整備】
3. 地域志向の教育研究活動の増進.....P7
  - (8) 【地域志向カリキュラムの充実】
  - (9) 【生涯学習拠点としての機能強化】
  - (10) 【産官学協働プログラムの拡充】
  - (11) 【外部評価委員会等の活用】
4. 学生の成長を支えるために教職員協働の強化・拡充.....P9
  - (12) 【協働システムの整備】
  - (13) 【FD・SDの推進】
  - (14) 【IR（機関研究）の充実】

## 【Ⅱ. 学生支援】.....P10

1. 体系的・組織的・効果的なキャリア教育・進路支援.....P10
  - (1) 【就職先との連携】
  - (2) 【キャリア教育の充実】
  - (3) 【個別支援の強化】
2. 学生生活を支援のための、施設設備整備とサポート体制の充実.....P11
  - (4) 【学生会活動の活性化】
  - (5) 【ボランティア活動の活性化】
  - (6) 【障がいのある学生等に対する個別支援の強化】
  - (7) 【図書館設備・環境の改善】
  - (8) 【奨学金制度】
  - (9) 【通学の利便性向上】

### **【Ⅲ. 地域貢献】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P13**

#### 1. 地域社会の発展に貢献できる人材の育成・・・・・・・・・・・・・・・・P13

- (1) 【地域理解の増進】
- (2) 【ボランティア活動の活発化】
- (3) 【公開講座等の充実】
- (4) 【県内大学間連携の強化】
- (5) 【高大連携事業の強化】

#### 2. 地域連携・産官学連携の拡充・強化と、地域課題の

解決・地域活性化の推進・・・P14

- (6) 【地域関連研究の推進】
- (7) 【県内産官学連携の促進】
- (8) 【本学の地域連携体制の整備・強化】

### **【Ⅳ. 入学者確保】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P15**

#### 1. ステークホルダー別情報発信及び広報活動の強化・・・・・・・・P15

- (1) 【広報対象別アピール・ポイントの整理】
- (2) 【広報対象別広報媒体・手段・方法の整理】

#### 2. アドミッション・ポリシーに沿った幅広い意欲をもつ学生の受入促進・・・P16

- (3) 【多様な入学試験の実施と安定的な学生確保】
- (4) 【富山で学ぶ魅力の PR】

### **【Ⅴ. マネジメント体制】・・・・・・・・・・・・・・・・P18**

#### 1. 教学マネジメント体制の強化による全学的な教育力の絶えざる向上・・・P18

- (1) 【自己点検・評価による PDCA の実質化】
- (2) 【FD/SD 活動の強化】
- (3) 【教職員協働の強化】
- (4) 【研究力の強化】

#### 2. マネジメント体制の強化による、適切な財政運営・経営資源の有効活用・P19

- (5) 【新・経営改善計画の実施】
- (6) 【学内経営資源の有効活用】
- (7) 【良好な職場環境の維持】
- (8) 【危機管理機能の強化】

## 【 I .教育】

### 1. 教育の「質向上」と「質保証」の徹底

#### (1) 学位授与方針の実現とその点検・改善

##### ① 多面的な学修成果の把握による、「能力基準別評価方法」、「ルーブリック」、「シラバス」の点検と改善

平成 28 年度の「能力基準別評価方法」、「ルーブリック」等含めた「シラバス点検・評価基準」については、学科長と教務委員が経営情報学科のカリキュラム・ポリシーに沿って、各教員の Web シラバスでの精緻なチェックを実施し(シラバス第三者チェックの精緻化)、現時点での基準に対応していないものは、修正させた。また、科内会議や学科 FD で随時、学修成果の測定・評価内容の見直し・改善を一定程度実施してきており、平成 29 年度も引き続き継続していきたい。

##### ② 「学生アンケート」の利用による学修成果の到達度・変化の把握とその要因の分析

平成 28 年度の学科の「学生アンケート」については、学修成果の到達度・変化の把握と、その要因の分析について、各教員が授業改善レポートで実施した。

「学生アンケート」の利用による学修成果の到達度・変化の把握と、改善計画の検討・立案については、一部科目について FD により検討・共有がなされた。

#### (2) 教育課程編成・実施方針の実現とその点検・改善

本学科では毎年、学科の「教育目的・目標」を実現するためのより効果的な教育課程の検討を行っている。学科のディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーの趣旨に即し、学科カリキュラムの検討を行い、平成 28 年度は、以下の(i)～(iii)に掲げる 3 点のカリキュラムの変更を実施した。その結果、平成 29 年度以降の「経営情報学科教育課程」としての変更案を作成し、教授会の承認を得た。また、「ビジネス実務演習Ⅳ」の内容について、(iv)に掲げる見直しを行った。

(i) ビジネス実務における基礎教養及び汎用能力を一層高める教養科目として、従来の教養科目である「比較文化論」を取りやめ、次年度以降開講科目(二年次)として「現代社会と新聞」を新設した。

(ii) 三位一体のキャリア教育として実施しているインターンシップの一連の学びについて、従来「インターンシップ(2 単位)」で対応していたものを、就業体験期間の多様化等の変化に合わせて、「インターンシップ A(1 単位)」、「インターンシップ B(2 単位)」及び「インターンシップ C(3 単位)」に変更した。

(iii) 従来「日本語文書処理演習Ⅱ」の補講で対応していた「日商 PC 検定対策」の演習効果をより発揮するため、次年度以降開講科目である「日本語文書処理演習Ⅲ」を新設した。

(iv) 就職を半年後に控えた 2 年後期の時期において、卒業後に必要な「実践的知識の習得」という観点から「ビジネス実務演習Ⅳ」の内容を大幅に見直した。

一つ目は、就職する企業現場において短大卒レベルの一般事務職が求められる実践的パソコンスキルとして「Excel を用いた統計処理等のスキル」の徹底的習得を目的として、企業現場で使えるデータ加工技術や分析能力の育成に関して演習前半 5 回を実施した。本学科からの就職先に対する訪問アンケート調査においても、「特に Excel を用いたデータ加工」の実践的スキルアップを望む声大きいことを鑑みて実施した。

二つ目は、就職後における「年金」「健康保険」「税金」「労働法」「損害保険」などの社会生活上の基礎知識に関して、昨今における短大生の早期離職率の高さに鑑みて、卒業前に必須知識として習得させておくべきとの考えから項目別にオムニバス形式で演習後半 10 回を実施した。専門的な見地から正確な知識習得が必要であるとの考えから、各分野における専門家を毎回招聘して講義を担当してもらった。

上記の制度や知識は、本来ならば就職後に自然と就職先内部で知識を習得していくものであるが、就職先企業レベルによって知識習得に幅が生じるとともに、特に公的年金や健康保険制度の仕組みや失業時における給付金受給の仕組みなどに関しては、就職後の早期離職者にとっては知識がないままに不利益な立場になることが想定されるので、サバイバル知識として習得させるべきと考え実施した。

特に、各項目の専門家招聘については、日本年金機構や全国健康保険協会（協会けんぽ）などの公的機関も積極的に無償で講師派遣を受けてくれている部分もあるので、今後も継続的に活用しながらテーマと内容のブラッシュアップを図っていきたい。

#### ① 科目のナンバリングの点検・改善

平成 29 年度のカリキュラム・マップについては、上記の次年度の教育課程の変更に伴い、検討を行って改善し、また、科目のナンバリングについても点検・改善を行った。

#### ② 科目間の関連を示す科目体系図の点検・改善

平成 29 年度の学科の科目体系図についても、上記の次年度の教育課程の変更に伴い、点検・改善を実施した。

### (3) 専門職業・地域基盤人材養成機能の充実とキャリア教育の強化

#### ① 専門職養成課程等、専門教育の点検・充実

経営情報学科では、平成 27 年度入学生より、入学前の資格取得に対する単位認定を整備し、上位の資格に挑戦できるようにした。なお、この内、会計科目については 1 年次

の単位認定科目を増やし、また単位認定された学生が履修できる上位科目（2年次科目）を明文化した。

また、平成 27 年度に実施したカリキュラム改正では、主に情報系科目の点検と見直しを行い、実用性の高い情報活用能力の育成を図る情報系等の科目の充実と、科目の整理統合（表計算演習Ⅲ、上級表計算演習、情報システム論の新設、それに伴う科目の整理統合）を行ったが、平成 29 年度は、経営・経済科目を含めカリキュラムの総点検を実施する予定である。

## ② キャリア教育の強化

キャリア教育の強化を目的として、平成 29 年度 4 月採用のキャリア教育担当教員の選考・採用決定を行った。また学科の教育改善事例として、三位一体のキャリア教育の中核にインターンシップを位置づけた研究成果を FD 研修で公表し、本学教育改善事例集に掲載された。

## （４）教養教育の充実

### ① 総合教養科目、外国語・体育科目など教養教育の改善・充実

ビジネス実務の基礎教養及び汎用能力を一層高める教養科目として、現代社会と新聞を新設し、比較文化論を廃止した

### ② 初年次教育・導入教育の充実

経営情報学科では、民間会社に委託して、数学、英語についてプレースメントテストを実施し、その結果をふまえ、補習を実施した。また、教養演習に関し、各教員の教授方法について情報交換(FD 研修)を行った。学生同士のピア・アセスメントを取り入れるスタイルが浸透しつつある。

### ③教育課程外における、学生・教員の交流活動や地域と連携した学外活動の充実・改善

一部教員による積極的なボランティア活動参加への支援・指導を実施した。例えば、富山マラソンボランティア等を通して地域交流活動を促進した。

## 2. 学生の「主体的学び」を促進する教育の推進

### （５）授業内容・方法の点検・改善

#### ① アクティブ・ラーニングを導入した授業科目の増加

具体的な数字目標は設定していないが、平成 29 年度は導入率 70%以上を目標値として設定した。他方、教養演習及び専門演習を中心にアクティブ・ラーニングを導入した教授方法等についての FD 研修会を科内会議で実施した。

#### ② 授業外学修時間を増やすための授業方法等の工夫

予習を必要とする授業（反転授業）については、学科の一部教員が Web シラバスを利用して実施しており、その効果は各教員が学生の成績や期末授業アンケートなどを基に授業改善レポートで検証を行った。また、予習・復習が必要な授業については、学科の専任教員、及び非常勤教員が各自の担当科目で検討・実施しており、その効果は授業改善レポートで検証を行った。しかし、学生の中には予習・復習時間がかなり少ない者もあり、平成 29 年度以降は、「授業外学習時間」の必要性を確実に説明し、記録を徹底するよう学生指導を実施する予定である。

- ③ 各種「学生アンケート」結果の分析による、授業方法・内容の改善  
個人年間計画に改善内容を記載し、PDCA を実施した。

#### (6) 個別指導の点検・改善・強化

①成績評価や各種学生アンケート結果の学生へのフィードバックとアフターケアの充実  
本学科の教員が担当する授業科目の成績評価や、各種学生アンケート結果などのデータ収集とフィードバック方法、及びアフターケアの充実については、各教員が授業改善レポートで点検し、改善のための検討を行った。プレースメントテスト、学生アンケート結果のデータは学科で共有され、それらを学生にフィードバックし、個別指導を実施した。とりわけ入学前後の早い段階での情報共有により、二年間の効果的な指導につながるよう取り組んだ。

- ② 成績開示と履修指導の実施及び個別指導の充実

平成 28 年度では 2 年次の学年始めのオリエンテーションと、後期の 1 年次・2 年次のオリエンテーションで、各学生への成績開示とガイダンスにおける履修指導のためのガイダンスを実施した。また、科内会議で学生指導の状況を共有するなどして充実させた。加えて、成績不振学生に対する個別指導を教授会決定内容に準じて実施した。

- ③習熟度別授業や少人数クラス、補習授業など基礎学力不足の学生に対する取組の強化

平成 28 年度入学生は数学、英語でプレースメントテストの実施を決め、数学では成績不足者に補習を行うための予算化を行い実施した。また、文章作成指導を実施した。

#### (7) 学習環境の整備

平成 25・26 年度の「私立大学教育研究活性化設備整備事業」では、学生達の自学自習とグループ・ワーク環境の整備を目的に「ラーニング・コモンズ」を構築し、また、学生の振り返りと気づきを促すための「ラーニング・スタジオ」を整備し、経営情報学科が先行的に使用している。

- ① ラーニング・コモンズやラーニング・スタジオ等教室の一層の整備とアクティブ・ラ

ーニング環境充実のための設備・機器の導入

本学科では、ラーニング・コモンズ(A303 教室)や、ラーニング・スタジオ(A131 教室)、A301、A302、A313 教室などの利用拡大を検討し、実施している。これらの教室については授業等で活用しており、特に A313 室はビジネス実務・演習や、キャリア・デザイン講座などの多くの科目でアクティブ・ラーニングやグループワークを目的に使用されている。また、A131 室は専門演習発表会や、専門演習・教養演習、各種行事で使い、さらに A303 室は学生がグループ学習や、自学自習に使用している。

なお、平成 28 年度は、既存教室の整備維持等を含め学習環境の整備を実施した。また新規に、A330 に 3 面スクリーンとブルーレイなどの関連機器を設置し、A313 にはグループワーク用パネル、A307a, b には大型モニターを整備した。

次年度以降も、アクティブ・ラーニングを一層促進するための学習設備・機器の導入を、引き続き行うことが必要である。

## ② 学生に対する ICT 環境の充実

現在の ICT 環境について学生に授業やオリエンテーションでの周知徹底を行い、各授業などを通じて ICT 環境利用促進を実施した。

## 3. 地域志向の教育研究活動の増進

### (8) 地域志向カリキュラムの充実

#### ① 地域の実情や課題など地域に関する学修を行う科目の増加・充実

「現代社会と人間」の内容の検討を行い、また新設科目の検討を行った。

### (9) 生涯学習拠点としての機能強化

#### ① 多様な生涯学習機会の提供と、そのための公開講座等の開講時間・場所の配慮

主に「富山短期大学地域連携センター」が統括している各種公開講座について、本学科の教員が分担できる範囲の中で、如何に充実・改善できるかを開講時間・場所などを科内会議で検討し、平成 28 年度の公開講座で集客率をアップされたものが実現した。

#### ② 長期履修生制度、履修証明プログラムの取組みの検討

問題改善策立案にまでは至らなかったものの、他行の先行取組事例を検討した。

### (10) 産官学協働プログラムの拡充

#### ① 実社会・実践現場の人材を講師とした授業の充実

本学科では、産学連携事業・連携講座として、平成 28 年度の金融論において「財務省富山事務所」による連携講座（平成 23 年度から 5 年間開催）を実施し、また「富山の産業と企業」の講座（1 年生の企業研究を目的）などを実施した。また、「ビジネス実務演

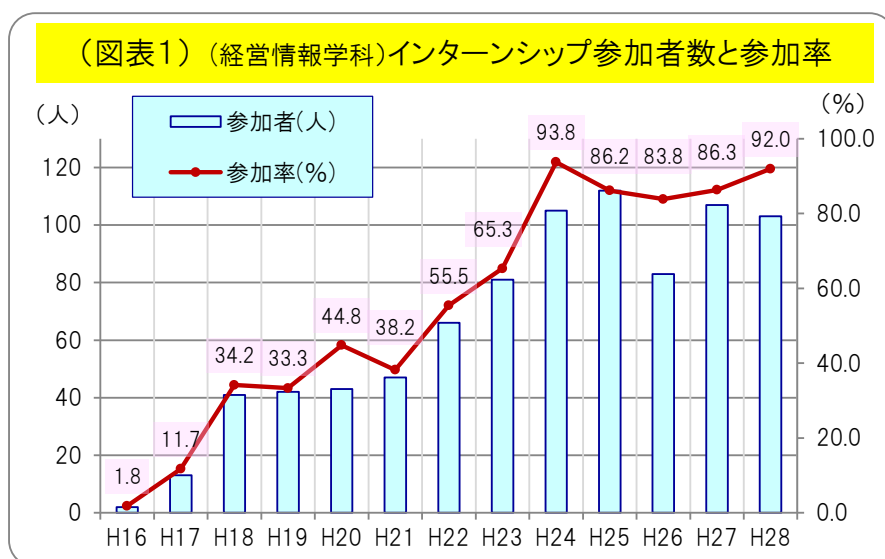


習Ⅳ」において、保険・年金・税金・労働法等の仕事・社会生活上必須となるサバイバル知識を、各担当の公的機関から専門家を招聘し、講義していただいた。

## ② 学外実習・インターンシップ等実践現場における学びと学内授業との連携の強化

### (i) インターンシップの実施

平成 28 年度のインターンシップでは、(図表 1)のように、1 年生の参加率は 92.0%であった。



これをみると、本学科の「三位一体のキャリア教育」推進の効果は、まずインターンシップ参加率の上昇となって現れたことが分かる。すなわち、平成 21 年度まで 40%前後であったそれは、平成 23 年度に 65%、翌 24 年度には 94%にまで上昇し、以降、80%台後半から 90%台で推移している。

本学科のインターンシップへの取り組み状況については、学生の参加率・参加人数などから、全国的に注目されている。

また、例年実施している学内のインターンシップ発表会を本年度も開催し、インターンシップ参加学生より選抜された 6 名が、自身の参加動機や研修内容、コミュニケーション能力の必要性などについて発表を行った。なお、この発表者の内優秀者 1 名が、富山県インターンシップ推進協議会が主催するインターンシップ就業体験発表会で発表し、また同学生を含む 2 名が、平成 29 年 1 月に中部学院大学で開催された日本ビジネス実務学会中部ブロック研究会の学生プレゼンテーション大会で発表し、内 1 名が優秀賞を獲得した。

### (ii) 三位一体のキャリア教育の実効性の向上

本学科では三位一体のキャリア教育の実効性の向上について検討を行い、平成 28 年度開

講の「ビジネス実務演習Ⅳ」科目で一部内容の変更を行った。主な変更点は、学生が卒業後社会人として必要な心構えと必須知識について、学科の専任教員と富山労働局などの外部講師を招聘してオムニバスで講義を行い、本学科 2 年生は全員履修することを決めて実施した。また教員の新規採用とともに、インターンシップの科目単位の適正化及びビジネス実務総論・演習科目の見直しを実施した。

(1 1) 外部評価委員会等の活用

外部評価委員からの改善意見等は特になかったが、今後意見等があれば、それを参考に学科の改善につなげていきたい。

4. 学生の成長を支えるために教職員協働の強化・拡充

(1 2) 協働システムの整備 なし

(1 3) FD・SD の推進

① 「授業改善事例集」等の作成

経営情報学科では、モデル教員の選定と研究授業の実施・報告を 2 件実施し、2 事例を提出した。

(1 4) IR(研究機関)の充実 なし

## 【Ⅱ. 学生支援】

### 1. 体系的・組織的・効果的なキャリア教育・進路支援

#### (1) 就職先との連携

2年生の就職内定先への御礼、および次年度の求人状況について一教員が数社の訪問を担当している。今年度は35企業（富山第一銀行、北陸銀行、富山日野自動車、北陸カード、富山ダイハツ販売、スギノマシン、富山村田製作所、ケイ・ディック、大阪屋ショップ、神島リビング、高岡ガス、アイザック、パナソニック、トヨックス、YKK黒部事業所、アイトママーケティングコミュニケーション、アルビス、新富観光サービス、アスプコミュニケーションズ、品川商事、大栄建材、タイヨーパッケージ、プレステージ・インターナショナル、トヨタカローラ富山、柴田食品、丸栄運輸機工、北陸アルミニウム、スズキ自販富山、中越合金鋳工、津根精機、サンテクノ、ユニゾーン、明文堂プランナー、北産運輸、今村証券・富山支店）への訪問を、2月下旬～3月中旬をめどに実施した。

訪問時は報告書を持参し、聴取事項（①採用人数、②本学の求人、③採用活動のスケジュール、④内定の要件及び応募者に望む資質・能力・資格、⑤その他・特記事項）について、ヒアリングを行った。

今後、内定お礼訪問の実施と就職支援センターとの連携を強化するとともに、企業の多忙な時期を避けた訪問を検討していきたい。

#### (2) キャリア教育の充実

従前のキャリア・デザイン講座（1年次・前期・選択科目）、キャリア形成支援講座（1年次・後期・選択科目）、インターンシップ（1年次・後期・選択科目）は、就職活動における就業意識の向上や、注意点などについて学習する内容であり、一定の学習成果を残すことができている。しかし、実際に就職活動が始めるとエントリーすべき企業の基準、企業の実態、事業内容や理念等が理解できず、競合する他大学生と開始時点で差がついていた。これを改善するために、昨年度から実施しているエクステンションプログラム「富山の産業と企業」を今年度も開講した。

その内訳は、11月25日（金）：財務省、12月2日（金）：財務省、同9日（金）：ケイ・ディック、同16日（金）：財務省、翌年1月6日（金）：ホテル黒部、富山ダイハツ、同20日（金）：富山第一銀行、同27日（金）新富観光サービス、アスプコミュニケーションズ、2月8日（水）：プレステージ・インターナショナル、岡崎工務店、アルビス、同9日（木）：オークス、コメリ、エイジェック、大阪屋である。企業は公式の就職活動解禁日前に自社のPRができ、学生は今まで知らなかった事業内容や企業名から選択肢を広げることができた。夏季休業中を中心に実施するインターンシップでは就業意欲の向上を目的とし、本件に関しては具体的な企業への就業をイメージする機会を提供している。

今後、求められる人材像の具体化とキャリア教育内容の見直しをしていく必要がある。

### (3) 個別支援の強化

企業が大学に依頼する求人票（紙媒体）は、就職支援センターで集約され各学年担任へ配布される。学年担任はそれをPDF化して各ゼミ担当教員（学科専用ネットワークドライブ経由）、および学生（Education システム）にデジタルデータとして配布している。紙媒体の求人票は学生の生活動線を考慮した学内二か所に設置し、その情報の更新は適宜実施している。

また2年次後期（10月下旬）を目途に未内定学生は、就職支援センター長による個別相談・指導を実施している。就職活動に関する実質的な支援を各ゼミ担当教員に委ねることで、学年担任の負担は軽減し、ゼミ担当教員と学生間の協同、信頼関係の構築に寄与した。一方で対人関係を築けない学生が目立ち、それによる就職活動の長期化や意欲の喪失などが目立った。意図しない就職活動は早期離職に結びつきやすいため、必ずしも就職を進路選択とする体制は見直さなければならない。

## 2. 学生生活を支援のための、施設設備整備とサポート体制の充実

### (4) 学生会活動の活性化

G館・体育館、およびトミタンアワー（毎週火曜日第5限目）を設けたことにより、クラブ・サークル活動が行いやすい環境が整備された。活動を通じて心身を鍛えることは、就業時の協調性や自主性を育むことにつながる。一方で指摘されている課外活動の加入率が低い理由は、実習や課題に追われていることが一因である。トミタンアワーの日時移動が事実上不可能であることを踏まえれば、学科として当該日一日が活動しやすい構成にする時間割編成も検討しなければならない。今後、クラブ活動の系門の徹底及び時間割調整を図ると共に、教職員の関与や活動の充実についても、個人年間計画に盛り込むなどの要請を行っていききたい。

### (5) ボランティア活動の活性化      なし

### (6) 障がいのある学生等に対する個別支援の強化

入学前に申請があった場合、保健室を通じて各学年担任に連絡される。本人の意思を確認し、周知する範囲を厳守しプライバシーの保護に努めている。今年度は障がい者手帳を保有する学生はいなかったが、一部の学生は心身が不安定であり、度々対応に追われた。学科としては座席の指定や水分、糖分等の補給など可能な範囲で対応した。

今後、ケースミーティングのメンバーの検討と組織化、担任・ゼミ担と保健室とで連携し、適宜対応していききたい。

### (7) 図書館設備・環境の改善

本年5月9日（月）から年度末まで、開館時間が20時まで延長された。これに伴い、学

生の勉強時間と環境が確保された。

しかし図書館のアンケート結果によれば、回答した一学年生（95名）のうち41名、二学年生（70名）のうち27名がほとんど利用しないと回答している。各演習で課す課題を通じて、利用率の向上が求められる。

#### （8）奨学金制度

今年度から奨学金給付奨学生が導入された。学業成績が優秀と認められる学生を各学年2名推薦し、奨学生選考委員会での審議を経て一学生に対して年10万円が給付される。なお、給付の時期は一学年分が翌年度、二学年は当該年度である。

なお、今年度途中で学生委員会で議題に挙がったため、十分に学生に周知することができなかった。仮に年度当初より周知することができていれば、意欲的に取り取り組む学生がいた可能性は否めない。

#### （9）通学の利便性向上

今年度より富山地铁バスによる5路線（南富山ルート、大沢野ルート、杉原ルート、八尾ルート、東富山ルート）の直通バスが運行された。これに伴い、従来の富山短期大学前停留場に集中した利用者を分散することができ、利便性も向上したと思われる。

ただし、年度当初は一般乗客から乗車マナーを指摘されることが起こっており、学生部を主として対策しなければならない。

## 【Ⅲ. 地域貢献】

### 1. 地域社会の発展に貢献できる人材の育成

#### (1) 地域理解の増進

- ① 地域理解を深めるために、官民の協力を得ながら地域事情・課題など地域思考の内容を積極的に取り入れた講座の開講

地域課題に関する開講科目はなく、対応可能な教員もいない。今後、地域理解や地域課題に関して、組織的に把握していくことを検討課題としたい。

- ② 資格・免許取得に向けて、富山県内の施設・事業所等の協力を得た、現場における効果的な実習を実施

本学科での資格では、事業所等の協力は得られにくい。

- ③ 地域課題解決型テーマや地域における調査活動等を取り入れた卒業研究等の積極的な推進

経営情報学科においてコンソーシアム富山が募集した地域課題解決型テーマへの応募はなかった。次年度以降は、地域との協働事業の実施に向け、コンソーシアム富山が募集する地域課題解決型テーマへの応募を検討してみたい。ただし、フィールド調査に必要なスキルがなく、卒研などへの応用ができないため限界がある。

#### (2) ボランティア活動の活発化

- ① ボランティア初級講座の開講

平成28年度にも、4月のオリエンテーションを利用して、1年・2年ともに初級講座を開講した。

- ② Web ボランティア・システムの改善とボランティア・パスポートの活用

経営情報学科ではWeb ボランティア手帳システムは活用されているがボランティアパスポートの利用は少ない現状にあるが、随時ボランティアイベントの周知を図り参加率アップを目指す。

- ③ ボランティア活動の単位化の検討

現状カリキュラムからみた問題点の抽出がなされていない。教養科目に「ボランティア実習」新設の可能性はあるが、単位化に関しては全学的な整合が必要と思われる。

#### (3) 公開講座等の充実

- ① 県民に役立ち、本学の特色をアピールできる魅力ある公開講座の積極的実施と、その

ための効率的・効果的な PR

平成 28 年度公開講座の実績としては、経営情報学科講師による学科独自の公開講座として 3 講座を開催した。

- ② 地域住民や学生を対象にした健康講座、介護講座、子育て講座などの、自治体や学校への積極的な売り込み・PR

10 月及び 11 月に学科独自の公開講座を計 3 回開設した。とくに、10 月 8 日に実施した公開講座では、学生への図書館 PR も必要と考え、100 名近くを動員し、合計 175 名の参加となった。ただし、教員の研究専門領域から考えて、地域の公開講座を開催するほどのテーマを実施するのは困難である。

- (4) 県内大学間連携の強化

- ① 「大学コンソーシアム富山」を通じた県内大学との連携の強化を行った。  
コンソーシアム富山への単位互換科目を提供した。次年度以降も継続して単位互換科目を提供する。

- (5) 高大連携事業の強化

- ① 県内高校生の学習意欲増進のための高校出張授業等の拡充を検討した。出張の曜日、時間、メニューを提示したプログラムの作成を全学で検討した。次年度以降も本校授業スケジュールに支障がない限り積極的に対応したい。
- ② 富山国際大学附属高校との教育連携の強化・促進を検討した。附属高校進路ガイダンスへの支援を実施した。次年度以降も附属高校進路ガイダンス支援を継続したい。

## 2. 地域連携・産官学連携の拡充・強化と、地域課題の解決・地域活性化の推進

- (6) 地域関連研究の推進

地域関連研究に知見のある教員がほとんどおらず、検討するに至っていない。

- (7) 県内産官学連携の促進

- ① 自治体へ新たな連携の働きかけ  
南砺市との連携協定に基づく平成 28 年度からの公開講座等へ参加した。
- ② 経済団体や福祉団体などの諸団体や各種施設・事業所・企業等との連携の強化  
2 月に中小企業連合会による就職活動訪問団の受け入れを実施した。

- (8) 本学の地域連携体制の整備・強化

地域貢献活動に関する情報発信を強化するため、「地域連携レポート」により、県内各種団体・施設等に郵送し情報発信した。

## 【Ⅳ. 入学者確保】

### 1. ステークホルダー別情報発信及び広報活動の強化

#### (1) 広報対象別アピール・ポイントの整理

全教員がアピール・ポイントを理解したうえで、同様の説明ができるように科内FD等の実施による機会を設けた。また毎週の科内会議にて学生の個別指導の様子を教員で共有している。

#### (2) 広報対象別広報媒体・手段・方法の整理

学力の高い入試層に興味を持たれそうな編入学情報や、優良な企業への内定情報等を、個別の大学・企業名等が明示できる範囲内でWeb上に（ブログ記事として）掲載をしていくという趣旨で、各教員から広報委員を通しその都度ブログ掲載PRを実施した。今年度のオフィシャル・ウェブサイト（ブログ）による学科の広報活動の結果、平成27年度の公開数と同数の28件となった。これに対する総閲覧数は平成27年度の11,055回を上回る13,876回となった。月別の公開状況を見ると、特に1月・5月・11月・12月・2月・3月が各々1回のみ公開となっていることから、公開情報を一定程度ストックするなど、新鮮度の高い本学科のPRをめざしたい。

また、オープンキャンパスは、主に推薦入試希望者に向けた内容を実施した。これは、前年度の入試で、一般入試以降の志願者、特にセンター試験利用型入試志願者は、オープンキャンパスにはほぼ不参加であることが明らかになったことを受けての対応である。なお、本学が主催した学生募集に関するイベントは、下記の表4-1の通りである。

表 4-1 本学主催の学生募集イベントとその内容

イベント名	内容
オープンキャンパス パートⅠ 06月18日(土) 13:30~15:30	学科紹介、学生によるインターンシップ紹介、保護者向け説明会、個別相談会 模擬授業（「コンビニのおにぎりが一斉に100円セールを行うのはなぜか」、 「Photoshop Elementsを使った画像デザイン講座」）、学生によるキャンパスライフの紹介と高校生との懇親
入試説明会（高校教員向け） 06月24日(金) 14:30~17:00	本学概要説明・進路状況、学生による学科紹介・発表、入試概要説明 個別懇談会、学内見学
オープンキャンパス パートⅡ 07月16日(土) 13:30~16:00	学科紹介、保護者向け説明会、在学生との懇談、個別相談会 模擬授業（「迷走するユニクロをマーケティング視点で分析する」、「もっと伝えるためのPowerPointデザイン」）、図書館司書課程説明会、学生によるキャンパスライフの紹介と高校生との懇親
オープンキャンパス パートⅢ 08月27日(土) 13:30~16:00	学科紹介、学生の就職活動報告、保護者向け説明会、在学生との懇談、 個別相談会、模擬授業（「Webページ作成演習」、「Googleのビジネスモデルで学ぶ会計学」）、図書館司書課程説明会、推薦入試小論文対策講座、一般入試（国語・数学）解説講座、学生によるキャンパスライフの紹介と高校生との懇親



入試説明会（受験生向け） 09月24日（土）13:30～15:30	入試全般の説明、推薦入試小論文対策講座、保護者向け説明会、学生によるキャンパスライフの紹介と高校生との懇親、個別相談会
大学祭 進学相談会 10月22日（土）10:00～12:00	個別相談

## 2. アドミッション・ポリシーに沿った幅広い意欲をもつ学生の受入促進

### （3）多様な入学試験の実施と安定的な学生確保

#### ① 入試方法の区分ごとの募集定員や試験期日の適正化

平成 29 年度入学者選抜試験は、文科省の「大学入学者選抜実施要項」を遵守するよう、募集人員の再配分や入試区分の見直しを行い、併せて各入試区分における配点等を検討した。各入試区分の募集人員の推移及び入試結果を以下の表 4-2 及び表 4-3 に示す。また、過去 3 年間の入試の志願者数を表 4-4 に示す。

今後も引き続き、文科省の「大学入学者選抜実施要綱」を遵守するよう募集人員の再配分や入試区分の見直しを行うと共に、各入試区分における配点等も検討し、長期的な入学定員の確保につなげていきたい。

表 4-2 入試区分別の募集人員推移

入試区分		募集人員			
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 28 年度	増減
推 薦 入 試	指 定 校 制				
	併 設 校 制	60 名	60 名	60 名	—
	公募制（専願）				
	公募制（併願）	5 名	5 名	5 名	—
自 己 推 薦 入 試		若干名	3 名	3 名	—
一 般 入 試	I 期	25 名	25 名	20 名	△5 名
	II 期	若干名	若干名	若干名	—
大学入試センター試験 利 用 型 入 試	前 期	10 名	15 名	20 名	5 名
	中 期	若干名	2 名	2 名	—
	後 期	若干名	若干名	若干名	—
特 別 入 試	社会人・学卒等	若干名	若干名	若干名	—
	外国人留学生	若干名	若干名	若干名	—
合 計		100 名	110 名	110 名	—

表 4-3 平成 29 年度入試の結果

入試区分		募集人員	志願者数	合格者数	入学者数
推 薦 入 試	指 定 校 制	60 名	61(10) 名	60(9) 名	59(9) 名
	併 設 校 制				

		公募制（専願）			
		公募制（併願）			
自己推薦入試		5名	4(0)名	4(0)名	2(0)名
一般入試		3名	6(2)名	5(1)名	5(1)名
一般入試	I 期	20名	41(7)名	36(4)名	26(4)名
	II 期	若干名	1(1)名	0(0)名	0(0)名
大学入試センター試験 利 用 型 入 試	前 期	20名	64(7)名	54(5)名	21(2)名
	中 期	2名	5(0)名	5(0)名	4(0)名
	後 期	若干名	6(2)名	6(2)名	1(1)名
特 別 入 試	社会人・学卒等	若干名	1(0)0名	1(0)名	1(0)名
	外国人留学生	若干名	0名	0名	0名
合 計		110名	189(29)名	171(21)名	119(17)名

表 4-4 平成 27 年度入試から平成 29 年度入試までの志願者数（実数）推移

入試区分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	増減
推 薦 入 試	指 定 校 制	29名	24名	26名	2名
	併 設 校 制	6名	10名	7名	▲3名
	公募制（専願）	32名	22名	28名	6名
	公募制（併願）	6名	8名	4名	▲4名
自己推薦入試		12名	6名	6名	±0名
一 般 入 試	I 期	33名	24名	41名	17名
	II 期	2名	1名	1名	±0名
大学入試センター試験 利 用 型 入 試	前 期	47名	49名	64名	15名
	中 期	6名	8名	5名	▲3名
	後 期	7名	6名	6名	±0名
特 別 入 試	社会人・学卒等	0名	0名	1名	1名
	外国人留学生	0名	0名	0名	±0名
合 計		180名	158名	189名	31名

(4) 富山で学ぶ魅力の PR なし

## 【V. マネジメント体制】

### 1. 教学マネジメント体制の強化による全学的な教育力の絶えざる向上

#### (1) 自己点検・評価による PDCA の実質化

平成 27 年度よりアクションプラン (2015～2017)」が全学的に作成され、これに基づいて学科の自己点検・評価を着実に実施し、摘出された課題を次年度の「アクションプラン」に盛り込むこととなった (ロールプラン)。また、教員個人の年度計画・自己評価も実施することになり、各自の PDCA に活かすとともに、第一評価者と第 2 評価者の評価を経て業績評価に反映させている。また、外部評価委員会の意見や第三者アンケートの結果を自己点検・評価に採り入れ、AP 事業の改善を初め、学科の改革に反映していく必要がある。平成 29 年度の行動計画として、以下のものを列挙しておきたい。また、平成 29 年度は 2018 年以降のアクションプランを立案する年となる。

- ① 「アクションプラン (2015～2017)」の点検・見直しと、それに基づく『自己点検・評価報告書』の作成
- ② 教員個人の年度計画・自己評価を PDCA に活かし、業績評価に反映
- ③ 外部評価委員会の意見を自己点検・評価に採り入れ、AP 事業の改善を初め教学改革に反映

#### (2) FD/SD 活動の強化

本学科では学内の FD/SD 活動やコンソーシアム富山が主催する FD/SD 活動に積極的に参加するよう要請している。また、平成 28 年度のアクションプランには、学科の FD/SD 活動を夏季・冬季・春季休業期間において集中開催するという項目を掲げている。実績としては、夏季休業期間に各ゼミ教員が専門演習・教養演習においてどのような取組を行っているかを発表した。発表内容は事例研究として今後の各々のゼミで活かされることが必要である。学科の FD/SD 活動は 29 年度以降も引き続き行動計画として実施する予定であり、取組テーマとして学生の就職指導や面接ルーブリックの検討が挙げられる。

#### (3) 教職員の協働の強化

平成 27 年度末にサイボウズ Office が導入され、平成 28 年度の行動計画としてサイボウズの活用促進を掲げた。実態として殆どの教員が利用しているが、全ての教員がスケジュールを入力するよう徹底する必要がある。

#### (4) 研究力の強化

学長裁量経費配分の際の加点要因が明確化したこともあり、今後はさらに科研費に対する積極的な応募が望まれている。また、時間割編成に教員個人の希望を考慮することが困難なため、教員が研究時間の確保に向けて各自工夫する必要がある。平成 28 年度の行動計画

として時間割編成の工夫と本人の要望の聴取を掲げたが、教員の要望の聴取はできなかった。研究時間の確保は各教員が工夫するより手立てがないのが実情である。

## 2. マネジメント体制の強化による、適切な財政運営・経営資源の有効活用

### (5) 新・経営改善計画の着実な実施

学科として教育研究経費の充実を図り、財政基盤を強化するためには最低限 110 名の定員を確保し、さらに 120 名程度の入学者を獲得していく必要がある。そのためには資格取得や就職率、編入学の実績を上げるための努力を継続するとともに、休退学者を極力抑えるような取組を強化していく必要がある。

### (6) 学内経営資源の有効活用

平成 28 年度は快適な学習環境を維持するために使用頻度の高い A330 教室の冷暖房設備の改善が行われた。また、活性化設備整備事業で 3 面スクリーンやブルーレイの導入など設備が整備され、今後の活用方法の選択肢が増えた。平成 29 年度の行動計画として節電・省エネルギー担当職員・学生の明確化を検討していきたい。

### (7) 良好な職場環境の維持

衛生委員会やストレスチェックなどの結果を踏まえ、教職員の勤務時間や健康管理に必要な事柄を共通認識するように努める。

### (8) 危機管理機能の強化

例年行われている地震・火災訓練や今後計画予定の危機管理マニュアルに沿った訓練に全員参加し、常日頃から危機管理に対する意識を持つ必要がある。

以 上